



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4021 号 2017.11.16 発行

### 「学校が地獄に」大阪府立高18歳、SNSいじめ疑われる行為でPTSDに

産経新聞 2017年11月17日

大阪府立高校で平成26年からいじめが疑われる行為を経験し、心的外傷後ストレス障害（PTSD）で登校できなくなっている男子生徒（18）がいる。男子生徒は「学校は地獄に変わってしまった」と語る。

「今も記憶の一部がない」。男子生徒は1年生だった26年12月ごろ、人間関係でトラブルに遭ったが、はっきりと思いつけない。医者は「トラウマによるPTSD」と診断している。

記憶障害は一時、文字が認識できず文章が読み書きできないほどになり、激しい頭痛も起きた。27年6月から不登校になり、留年などを経て現在も同高3年に在籍している。

27年11月ごろには同級生からツイッターなどの会員制交流サイト（SNS）で中傷と受け取れる発言も受けた。一連のつらさを教員や校長に相談したが「いじめとは言えない」と反応は鈍かった。信頼していた学校が真剣に向き合ってくれず「希望を失った」。

大阪府はいじめの疑いがあるとして、28年10月から第三者審議会による調査を開始。しかし、同級生らの証言が男子生徒と対立、事実認定は難航している。

男子生徒は「いじめの有無にこだわり、苦しみを理解しようとしめない現状は救いがない」と指摘し、「同じ境遇にある子には『学校へ行くな』と伝えたい。生きていく道は学校以外にもある」と話した。

### 「着実な主体的学びの実行が重要」 奈須教授が講演

教育新聞 2017年11月14日



教員らに講演する奈須上智大教授

日本心理検査協会と日本心理検査振興協会が主催する第25回教育講演会（後援・教育新聞など）が11月11日、東京都文京区の茗溪会館で開かれた。学習指導要領の改訂に携わった奈須正裕上智大学教授は講演で、教科の本質を大切に授業を一つずつ見つけ直しながら、着実に主体的・対話的で深い学びを実行していくことが重要だとの認識を示した。

同教授は「新学習指導要領における授業づくりと評価」と題して講演を行い、教科の本質を大切に授業づくりとして、

その教科で繰り返し登場する見方や考え方を意識する必要性を主張した。

同教授は「知識は持つためではなく使うためにある。教科で身につけた見方、考え方が現実の場面で自在に使いこなせるようになる。これが学力であり、それが教科を指導する意味だ」と語った。

また、今後1年以上かけて議論される学習評価について、同教授は「私も教育課程部会に参加しているが、今後どうなるか分からない。高大接続改革と連動していくから、1年以上かけて議論するのもかもしれない」と述べた。

この日は「発達障害のアセスメントと指導・援助」と題された講演も行われた。登壇した小貫悟明星大学教授は、子供全体のうち 4.5%は読み書きが困難な状態にあることに言及。40 人学級であれば約 2 人いる計算になり、小貫教授は「読み書きが苦手な子供は先生たちの目の前にいるはず」と語った。

知能は言語を土台につくられるとされ、読み書きが苦手なままだと子供の成長に影響が出てしまう。言葉を通じて知能を伸ばすためには、語彙を増やす指導の充実が必要だ。しかし、読めないと語彙が増えず、書くこともできないため、失敗を繰り返してしまう。

発達障害の子供がこうした悪循環に陥らないために、文字を読む際につまずかせないようにするのが重要だという。指導する側が読みのつまずきを理解するキーワードとして、小貫教授は▽形を捉える力▽音に変換する力▽意味を捉える力▽イメージを作る力——の 4 つを挙げた。

読み書きが苦手な子供が文字を読む際、まず文字の形を把握できるかどうか焦点となる。その文字を音読でき、文中の単語をひとかたまりとして捉えられれば、単語の意味を把握できたことになる。こうして語彙の習得状況を見極められる。

さらに、習得した語と語の関係を正しく理解できれば、文章を把握できたと判断できる。単語を読めれば写真のようなイメージがつけられ、それが連続すると動画のようなイメージで文章を把握できるようになるという。

読み書きが苦手な子供について、小貫教授は「読むという行為によって人生が不利にならないこと、読むことを楽しめる人生を送れるようにするのが大事だ」と語った。

#### 手のスタンプ消えるまで手洗いを 感染症予防に 宮坂麻子

朝日新聞 2017年11月15日



スタンプを押した手を洗う子たち＝世田谷区上祖師谷の茶々そしがやこようえん保育園

今年、RSウイルス感染症が大流行している。冬本番を前に、猛威をふるうウイルスから子どもたちを守ろうと、製薬会社アッヴィ（港区）と、



はんこななどのメーカー、シヤチハタ（名古屋市）が、保育園に「手洗い練習スタンプ」の配布を始めた。

RSウイルス感染症は、2歳までにかかることが多く、乳幼児や高齢者がかかると重い肺炎になることがある。国立感染症研究所によると、全国約3千カ所の定点医療機関からの週ごとの患者報告が今年7月ごろから急増し、9月には過去最多になった。手洗いが予防の基本という。

主に早産や心疾患の乳幼児の重症化を防ぐ薬、シナジスを扱うアッヴィでは、シヤチハタと協力し、啓発キャラクター「アルエス」の「手洗い練習スタンプ おててポン RSウイルス啓発版」（非売品）を企画。予防パンフレットとともに保育園に配布し、感染対策を広げることにした。

#### 牛乳アレルギー治療、経口免疫療法で脳障害…臨床研究の子ども

読売新聞 2017年11月15日

神奈川県立こども医療センター（横浜市）は14日、食物アレルギーに対する経口免

疫療法の臨床研究に参加していた子どもが今年、アレルギー症状とみられる体調不良を訴え、一時心肺停止になったと発表した。

脳に障害が出て、低酸素脳症の治療を受けているという。

同センターによると、牛乳アレルギーがあるこの子どもは、入院した上で牛乳を少しずつ飲む経口免疫療法を受け、治療開始から22日目に退院した。通院しながら自宅で牛乳を1日135ミリ・リットル飲み続けていたが、退院3か月後、いつも通りに牛乳を飲んだ後、呼吸できなくなって救急搬送された。2日前にぜんそくの発作を起こしていた。

同センターは、この臨床研究に参加している患者約200人に対し、異変があればすぐに連絡するよう求める一方、日本小児アレルギー学会に経過を報告した。同学会によると、経口免疫療法に伴い、低酸素脳症のような重い症状が報告されたのは初めてという。

同学会は14日、ホームページに「心よりお見舞い申し上げます」とコメントを発表。医療関係者に向け、〈1〉一般診療として推奨しない〈2〉予期しない重い症状が起こることがある〈3〉専門医がいる施設で臨床研究として慎重に行う——などの注意喚起をした。

同学会はすでに、経口免疫療法を行う国内約300施設を対象に緊急調査を実施。同様に重い症状が出た患者がいないか確認を求めている。19日に宇都宮市で開かれる同学会の学術集会で調査の中間報告を行う。

**【経口免疫療法】** アレルギーの原因となる卵や小麦、牛乳などを少しずつ食べたり飲んだりし、体を慣らして耐性を獲得する治療法。皮膚のかゆみや目の充血、息苦しさなどの症状の改善が期待できる。2015年までに約8000例の実施が確認されている。

#### **障害者施設で28歳入所者死亡 手足拘束され就寝後** 朝日新聞 2017年11月15日

15日午前5時50分ごろ、東京都青梅市の障害者支援施設から「入所している28歳の男性が布団で亡くなっている」と110番通報があった。警視庁などによると、男性がうつぶせで倒れており、その場で死亡が確認された。男性はガーゼのような布で手足を拘束されていたといい、死因や経緯を詳しく調べている。

青梅署によると、施設側は「男性が昨夜、ふらふらしていて頭を打ちそうで危険だったので拘束していた」と説明。この日は、拘束した男性を普段の個室とは別の空き部屋に寝かせたという。3回目に見回った14日午後10時台には異常がなかったが、15日午前5時45分ごろの様子を見ると息をしていなかったという。

厚生労働省によると、障害者の体を拘束することはやむを得ない場合を除き原則として禁じられているが、①本人または他人を傷つける可能性が著しく高いなどの切迫性がある②他に方法がない③一時的である、の三つの要件を満たす場合は例外的に認められる。拘束の際は本人や家族への説明が必要で、拘束の方法や時間を記録することも求められるという。

#### **他人の抗精神病薬飲ませる 北海道、障害者施設に勧告** 産経新聞 2017年11月15日

北海道北広島市の障害者支援施設「北広島リハビリセンター」で5月、20代の女性介護職員が入所していた70代女性に対して、他人に処方された抗精神病薬を飲ませていたことが15日、施設への取材で分かった。北海道は虐待と判断し、6日付で運営する社会福祉法人に障害者総合支援法に基づく改善勧告を出した。

施設によると、職員は5月27日昼ごろ、女性が大声を出したため他の入所者に処方されていた抗精神病薬リスペリドン内服液1本（0・5ミリリットル）を飲ませ、うとうとさせた。目撃していた同僚が上司に報告。職員は施設の聞き取りに「他の入所者から苦情もあり、静かにしてもらいたかった」と説明したという。

職員は、昨年にも1回この女性に他人の抗精神病薬を飲ませたことを認め、今年5月末に自主退職した。女性は今年6日に病死したが、投薬とは関係ないという。

施設の担当者は「利用者や家族に深くおわびしたい」としている。

## 支援必要「ヘルプマーク」に理解を 静岡県内、周知活動広がる



静岡新聞 2017年11月15日  
ヘルプマークの周知方法を話し合う「ありままの会」のメンバー＝10月、三島市  
外見からは分かりづらいものの支援を求めていることを示す「ヘルプマーク」の周知活動が、障害や疾患のある子どもの保護者らを中心に静岡県内の官民で広がっている。2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、認知度アップを図る。

赤地に白色の十字とハートマークを組み合わせたヘルプマークは、希望者がキーホルダーのように身に付けて使う。12年、東京都が義足の使用者、難病患者、妊娠初期の女性らが援助を得やすくなるように作成し、日本工業規格（JIS）にも追加された。ことし3月末までに都内だけで16万5千個が配布されたほか、10月までに11府県が導入した。

県内でも数年前から民間団体が普及に取り組む。発達に偏りのある子どもを支援する「ありままの会」（三島市、高田康子代表）には、発達障害児の外出時に周囲に多動などの特徴が理解されず「しつけが不十分」などと非難され、悩むとの声が寄せられている。親子が自宅にこもってしまわないようにと催事でチラシを配るなどPRに力を注ぐ。

高田代表が共同代表を務める全国ヘルプマーク普及ネットワークによると、東日本大震災や熊本地震では、耳の不自由な人が配給を得られないなどのケースがあった。高田代表は「マークの活用で多くの人が支援を受けやすくなれば」と願う。

NPO法人「県障害児教育の充実を願う会」も昨年、マーク入りのカードに必要な支援を記した「ヘルプカード」を希望者に所持してもらいモニター活動を県内の特別支援学校で行った。全国心臓病の子どもを守る会県支部などは10月、静岡市内で通行人に啓発チラシを配った。

県も普及を本格的に始め、9月の補正予算に広報や啓発品配布の費用を計上した。市町などを通じてヘルプマークを年明けにも無料配布し、ヘルプカード作成の助成も始める。県障害者政策課の増田吉則課長は「国内外から多様な人が訪れる20年に向けて周知したい」と話す。

### ■静岡県民「知らない」75% 若年男性への啓発課題

静岡県が10月にまとめた県政インターネットモニターアンケート（回答者505人）では、ヘルプマークを「知らない」と回答した人が全体の75%に上った。知名度の男女差について、全年代では大きな差がなかった一方、10、20代では「知っている」「見たことがある」と答えた男性が9.1%と、女性の4分の1以下だった。

県障害者政策課はこの差の明確な理由は不明とした上で、マタニティマークに抵抗のある妊娠中の女性がヘルプマークを付けるケースがあることなどを推測。特に若年男性への啓発を課題に挙げる。

## ダイバーシティの必要性～多様な人材の活用が、企業と人を救う

NET-IB NEWS 2017年11月15日

厚生労働省は9日、従業員の自律的なキャリア形成支援に取り組む企業に贈る「グッドキャリア企業アワード2017」を発表した。

同賞は、従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを発信することで、キャリア形成支援の重要性を普及・定着させることが目的。2012年度に「キャリア支援企業表彰」として開始し、毎年1回表彰企業を選定。昨年度までに49社が受賞している。

今回は、「大賞（厚生労働大臣表彰）」4社、「イノベーション賞（人材開発統括官表彰）」5社が選定され、「大賞」のうち1社はオムロン太陽（株）（所在地：大分県別府市、大前浩一代表取締役社長）だった。九州では4社目の受賞となる。

同社は大手電気機器メーカーのオムロン（株）（所在地：京都市下京区、山田義仁代表取締役社長 CEO）の特例子会社で、電気機械器具の製造業社。評価のポイントとなったのは、「障がいの有無に関わらず個々に寄り添った成長の支援」を行っていること。



同社の従業員は全64名のうち半数の32名が障がい者だが、全従業員が同じ研修を受講できるように手話通訳を導入したり、障がいの状態やレベルに合わせた社員等級を設置するなど、ひとりひとりに寄り添ったキャリア支援を実施している。

グッドキャリア企業アワード2017 受賞企業一覧(50音順)			
	企業名	所在地	業種
大賞 (厚生労働大臣表彰)	オムロン太陽(株)	大分県別府市	電気機械器具製造業
	川相商事(株)	大阪府門真市	労働者派遣業
	大同生命保険(株)	大阪市、東京都中央区	生命保険業
	千葉興業銀行(株)	千葉市	銀行業
イノベーション賞 (人材開発統括官表彰)	秋田製錬(株)	秋田市	非鉄金属製造業
	(有)ウェルフェア三重	三重県伊勢市	老人福祉・介護事業
	島根電工(株)	島根県松江市	電気工事業
	社会医療法人財団董仙会	石川県七尾市	医療業
	トラスコ中山(株)	東京都港区	機械器具卸売業

同社担当によると、最近では障がいを持つ新卒の採用にも力を入れ、企業の若返りを図っている。また今後は、知的障害、精神障害、発達障害を持つ人材の採用も積極的に行う方針。

厚労省によると、16年の雇用障がい者数は過去最高の47万4,374人で、前年より4.7%増加。日本の障がい者は860万2,000人（16年度推計、内閣府）おり、働く環境が整えば十分な労働力となる人材はまだたくさんいる。

人材不足が深刻化するなか、外国人やシニア人材の活用といったダイバーシティ（多様性）人材の活用が注目を浴びている。

AIの発達・普及を待たず、障がい者などさまざまな人材が働きやすい環境を整え、積極的な採用を行うことが人材難解決の1つの鍵であり、企業の役割であると言えるのではないだろうか。

バリアフリー訴え車いす最後の疾走 京都の駅伝大会終了 京都新聞 2017年11月15日  
ゆるキャラの応援を受けて車いすを走らせる参加者（京丹後市峰山町）

「第9回京丹後市車いす駅伝」がこのほど、京都府京丹後市峰山町の市役所峰山庁舎周辺で行われた。大会が今回で終わるとあって、参加者が懸命に車いすを走らせて地域のバリアフリー化推進をアピールした。

大会は社会福祉法人や障害者団体、企業など



が実行委員会をつくって毎年催し、障害者と健常者が同じ条件で参加している。今後、コースの一部となっている橋の改修工事が数年にわたって行われるため終了を決めた。

12日にあった大会には久美浜高や弥栄病院、障害者施設などから27チームが参加。山陰海岸ジオパークがある関係から兵庫県豊岡市と鳥取県岩美町からもエントリーがあり、5区間1・3キロをリレーする形式で、予測タイムと実際のタイムの差の小ささを競った。

秋晴れの下、6～7チームずつスタートし、参加者は歩道と車道の段差やカーブ、坂道に悪戦苦闘しながら車いすを進めた。実行委は「大会終了は残念だが、障害者福祉への理解や関係者のつながりが深まったと思う」としている。

## 【座間9遺体】「政府のSNS規制やめた方がいい」「SNSは若い人の逃げ場」 BONDプロジェクト代表・橋ジュン氏

産経新聞 2017年11月15日

神奈川県座間市のアパートで男女9人が遺体で見つかった事件の発端は、被害者がツイッターなどの会員制交流サイト（SNS）に書き込んだ「自殺願望」だった。事件を契機に、政府はSNSの対策強化を打ち出した。だが、性暴力や親による虐待などで「自殺したい」と追い詰められる若年層を支援してきたNPO法人「BONDプロジェクト」（東京都渋谷区）の橋ジュン代表（46）は産経新聞のインタビューで規制に異論を唱える。犯罪に悪用される要素を検証したうえで、心の闇を共有し、自殺を思いとどまれるような環境整備の必要性を主張する。



若者が心の闇を共有し、自殺を思いとどまれるような環境整備が必要と訴えるBONDプロジェクトの橋ジュン代表

「寄り添って」の裏返し

――「寄り添って」の裏返し

――SNSで「死にたい」と訴えた女性たちが本当に求めたものは、何だったのだろうか？

「被害にあった女性たちはとても苦しい状況にあったと思う。ツイッターで自殺願望をつぶやいたのは『ここでしか吐き出せないし、共感を得られない』と思ったからではないか。女性たちの『死にたい』という言葉は、孤独を感じている自分に『誰か寄り添ってほしい』という願望の裏返しだと思う。たまたまその思いを表現した言葉が『死にたい』だったのではないか」

を表現した言葉が『死にたい』だったのではないか」

――事件を契機に、政府はSNSの対策強化を打ち出した

「規制はやめた方がいいと思う。自分の両親や、どこの学校に通っているか知っている身近な人には悩みを相談できないと感じる若者にとって、（SNSで出会った）見知らぬ人だからこそ本音を吐き出せるという心理がある。いわば逃げ場となっているSNSで、悩みや思いをつぶやけなくなったら問題が表に出にくくなり、闇に葬られる危険性がある」

パトロールが重要

――でも、白石隆浩容疑者のようなSNSユーザーへの対応は必要ではないか

「白石容疑者のように、SNSで悩みをつぶやく女性にわなを仕掛けるぐらいの下心があるユーザーの中にはレスポンスが早い人が目立つ。彼らの回答の早さには、私たちが正直言ってかなわない。あのような人物から若者を守るためには、白石容疑者やSNSで女性にわなを仕掛けるのはどういう人物かを検証し、SNSパトロールのようなことを行うことが重要だと思う」

――では、若者にとって必要なものは何か

「今、私が必要だと思うのは、若者が安心して死にたいという気持ちを吐き出せる『安全な場』をつくること。そして、そこに集まった若者が抱く苦しみに共感できる経験者や、同じ思いを抱きながらも生きる希望を捨てずにいる当事者が寄り添うことができればなおいい。死にたい気持ちが高まっている若者が一度立ち止まり、自暴自棄にならずにすむ場所が求められているのではないか」（植木裕香子、写真も）

## A型事業所の経営支援経費を計上 岡山県が補正予算案発表

山陽新聞 2017年11月15日



### 岡山県庁

岡山県は15日、2017年度一般会計補正予算案を発表した。倉敷市内で障害者の就労継続支援A型事業所が閉鎖して多数の利用者が解雇された問題を受け、経営改善が必要な事業所を支援する経費などを盛り込んだ。30日開会予定の11月定例県議会に提案する。

A型事業所の支援は290万円を計上。県内事業所の約8割が実質赤字の状況にあることを踏まえ、経営者を対象にしたセミナーや中小企業診断士による経営診断を行う。18年の瀬戸大橋開通30周年に伴う記念事業の関連経費1980万円、12月に週6往復へ増便される岡山空港発着の台北線の運航支援480万円なども組んだ。

一方、道路整備などの公共事業に対する国庫補助が当初予算段階の見込みを下回ったことから48億3千万円を減額したため、全体では46億400万円の減額補正となった。補正後の一般会計総額は6881億9600万円で、前年度同期比5・7%の減。

## 障害者の解雇問題考える会が発足 倉敷で再発防止に向け意見交換

山陽新聞 2017年11月15日



### 倉敷市内で開かれた設立集会

一般社団法人「あじさいの輪」(倉敷市片島町)などの就労継続支援A型事業所で多数の障害者が解雇された問題を考える会が15日、発足した。同市内で設立集会を開き、市内外の福祉関係者や障害者ら計約60人が参加して再発防止に向けて意見を交わした。

発起人の一人、NPO法人岡山マインドこころ(同市真備町箭田)の多田伸志代表理事はあいさつで「障害の有無にかかわらず一緒に働くということをあらためて考える場にしたい」と述べた。

意見交換では、同市内のA型事業所管理者は「手厚い補助金を当てにした参入が増えており、今回のような解雇が起きたのではないか。A型事業所の制度を根本的に見直すべきだ」と指摘。障害のある男性は「A型事業所は障害者にとって就労だけでなく、大切な居場所でもある」と訴えた。

今後、隔月ペースで会合を開く予定。

「輪」などのあじさいグループは経営の悪化を理由に倉敷、高松市のA型事業所計7カ所を7月末に閉鎖し、障害者283人を解雇した。

## 東京・杉並区が保育料を1～3割値上げへ 平成30年度から

産経新聞 2017年11月15日

東京都杉並区は14日、平成30年度から生活保護世帯などを除いて保育料を1～3割値上げすると発表した。保育料負担の公平、適正化を目指したもので、年約4億円の増収を見込む。同区がこうした大きな規模で保育料を改定するのは平成9年度以降20年ぶり。16日開会の区議会定例会に必要な条例改正案を提出する。

値上げ幅は、0歳児で2割程度、1～3歳児は1割程度、4・5歳児は1～3割程度の見通し。地方税が非課税の世帯で3歳未満の第1子の場合、ひとり親世帯などを除いて現行の無料が月1400円となる。ただし、0歳児については30年度中は移行期間として

1・2歳児と同額にする緩和措置をとる。

改定に当たって、0～2歳児、3歳児、4・5歳児の3区分となっている現行の保育料体系を、0歳児、1・2歳児、3歳児以上の3区分に変更する。0歳児の保育コストが例えば2歳児に比べて年間約100万円高いことを踏まえ、年齢区分による不公平感を解消するのが目的。

同区の保育関連経費は平成22年度の約142億円が28年度で約285億円と倍増しており、田中良区長は「当区の保育料は国基準や近隣自治体より低い。このため、応益性に基づいた料金に改定して利用者間の負担の公平性を確保したい」としている。

### 年金とマイナンバーの連携、来年3月から

日本経済新聞 2017年11月10日

政府は10日の閣議で、日本年金機構がマイナンバーを使った行政機関との情報連携を可能にする政令を閣議決定した。年金の受給開始の申請といった手続きで課税証明書などが不要になるほか、自治体からも年金機構の情報を照合できるようになり、生活保護の申請などで年金関連の書類がいらなくなる。来年1月から稼働テストを実施し、3月から順次導入する。

マイナンバーの情報連携は1月開始予定だったが、2015年に125万件の個人情報年金機構から流出した問題を受け、延期していた。年金加入者が年金事務所に相談に出向いた際の手続きなどではマイナンバーを使い始めている。

### “障害者スポーツの魅力PR” 都内でイベント

NHK ニュース 2017年11月16日



2020年の東京パラリンピックに向けて障害者スポーツへの関心を高めようと、パラリンピックのメダリストや障害があるミュージシャンらが参加したイベントが都内で開かれました。

このイベントはスポーツと音楽を楽しんでもらいながら障害者スポーツへの関心を高めようと、パラリンピックサポートセンターが、15日夜開いたもので、ことしで2回目です。

会場の東京・両国の国技館には4300人が集まりました。

ステージではピョンチャン大会での金メダル獲得が期待されるアルペンスキーからは森井大輝選手ら3人が登場し、3人が交通事故をきっかけに競技を始めたことやパラリンピックでメダルを目指す思いなどを紹介したプロモーションビデオを流した上で競技の魅力の説明しました。

さらに、リオデジャネイロパラリンピックの閉会式に出演した両腕がないブラジルのミュージシャン、ジョナタ・バストスさんと視覚障害のあるミュージシャン、木下航志さんがピアノセッションを披露すると、会場の観客は手拍子で応えていました。

子ども3人を連れて参加した母親は「とても楽しかった。過去の事故を乗り越えたアスリートの姿に刺激を受けたし、ピョンチャン大会ではぜひ応援したくなった」と話していました。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

